

2009 年末ウズベキスタン議会選挙監視

——報告と分析——

須田 将

2009 年 12 月から翌年 1 月にかけて、ウズベキスタンでは議会下院（立法院 Oliy Majlis Qonunchilik palatasi）の定例選挙が行われた（12 月 27 日投票、1 月 10 日決戦投票）。報告者はウズベキスタン政府招待の監視員として、12 月の投票日前後の 4 日間、同選挙を視察した。

ウズベキスタンでは、権威主義体制強化とともに反対派を議会から完全に閉め出したうえで、大統領支持の複数政党が参加する「競争選挙」が演出されている。候補者選定の段階から政府にとって都合の悪い人物を入念に排除しているため、選挙は自由でも公正でもない。そうした選挙の監視を行う意義や、実際にどのような監視を行ったのかについては、別途、本学会報「中央アジア現地事情」（50–59 頁）を参照して頂くとして、ここでは選挙監視後の報告の要旨のみを記すことにしたい。

今回の選挙に関して明らかになった重要な点として、以下を指摘しうる。①選挙制度に注目すると、1999 年末、2004 年末選挙では認められていた「選挙民のイニシアティブ・グループ」推薦による個人立候補制度が今回は廃止され、政党を介した個々の議員に対する管理が強められた。また、今回選挙では下院定員が 120 から 150 議席に増やされるとともに、新たに官製 NGO の「環境運動」に 15 議席が自動的に割当てられる仕組みが導入された。これは環境を重視するカリモフ大統領のイニシアティブとして説明され、日本では『毎日新聞』が、中央アジア水資源問題でウズベキスタンが他国と対抗する構えをみせていることに関連づけて論じた⁽¹⁾。だが、選挙後の同運動がこの問題について限定的な動員しかなされていない。議席を特定団体に一定数割当てるといった異例の制度改編には、2007 年からカザフスタンで大統領諮問機関の「民族会議」に議席を割り当てるといったのと似て、政権批判に向かいかねない自発的運動の登場を封じ、市民から票を奪うという狡猾な狙いがあると見るべきだろう。

②選挙の実施状況に注目すると、報告者個人が監視した限りでは、投票それ自体に明らか

⁽¹⁾ 毎日新聞「官製『緑の党』ウズベク下院選 議席 10%環境団体に付与」、2010 年 1 月 8 日付朝刊。

な不正行為はみとめられなかった。だが依然として、選挙操作を可能とするような抜け道がいくつも残されていることは明らかである（詳しくは「中央アジア現地事情」参照）。また、投票前の政党公認や候補者選定から投票後の結果発表までを含めた「選挙プロセス」全体にわたる監視がなされておらず、選挙は透明性を欠き、真の競争性が保障されていない。

中央選挙委員会は当選者氏名だけを発表し、選挙区単位での各候補への票数を一切公表していない。グルジアやウクライナの政変で、公式の選挙結果と出口調査をもとにした「並行集計」の食い違いが選挙操作を強く疑わせた。だが、ウズベキスタンでは出口調査自体が選挙法で禁止されており、選挙操作の疑いを払拭する真摯な努力が払われているとはいえず、外国人監視員を招聘するのも、かれらを国内向けの宣伝に利用して選挙の正統性を演出しようという内向きの動機によるものと思われる。

③選挙の結果に関しては、2007年末大統領選挙におけるカリモフ推薦母体の自由民主党が前回の2004年末議会選挙同様、最多議席を得たが、絶対多数を得てドミナント政党（巨大与党）となるには至らなかったことが注目される。近年の旧ソ連諸国では、大統領が人脈・金脈の操作に加えて巨大与党を形成し、政権の基盤にするのが一大トレンドとなっていた（アゼルバイジャンの真アゼルバイジャン党、タジキスタンの人民民主党、ロシアの統一ロシア党、カザフスタンのヌルオタン党、パキエフのアクジョル党）。だが、2007年にカザフスタンのナザルバエフがドミナント政党に軸足を移そうという動きをみせたのとは異なり〔岡 2008: 34〕、カリモフはむしろ政党を「超越」した大統領の立場を確認してきたといえる。

今後の課題としては、以下を検討したい。ウズベキスタンのような権威主義体制下で、人々はなぜウズベキスタンで議員になろうとするのか。議員になってどのような利益や充足感が得られるのだろうか。人々が、ある政党・候補に投票し、別の政党・候補には投票しない理由は何か。今後はこうしたことについて、選挙を唯一の分析ツールとして重視するというよりは、選挙以外のインフォーマルな場で展開されるエリートの競争にも注目して、研究していきたい。

参考文献

岡奈津子 2008「2007年カザフスタン下院選挙—大統領与党による『一党独裁』の成立—」『現代の中東』（44）、28–36頁。

（北海道大学大学院文学研究科博士課程・日本学術振興会特別研究員（DC））